

# 歳入 61億921万4,610円

自主財源 (37・4%)	町税	町税	17億5,190万円 (28.7%)
		繰越金	1億7,072万円 (2.8%)
		諸収入	1億2,459万円 (2.0%)
		分担金・負担金	7,186万円 (1.2%)
		繰入金	7,150万円 (1.2%)
		その他	9,225万円 (1.5%)
		地方交付税	19億2,014万円 (31.4%)
依存財源 (62・6%)	地方	国庫支出金	6億1,210万円 (10.0%)
		町債	5億1,413万円 (8.4%)
		県支出金	4億2,953万円 (7.0%)
		地方消費税交付金	2億5,286万円 (4.1%)
		地方譲与税	5,110万円 (0.9%)
		その他	4,654万円 (0.8%)
		国庫	
町債			
県支			



平成30年度

# 決算報告

町企画財政課 財政係 ☎52・5803

お知らせします。平成30年度の歳入歳出決算の概要を

町民1人当たりの町税 (納税額)

**11万4,721円**

(前年度比 1,864円増)

平成31年4月1日現在  
人口1万5,271人で計算



◀ 庁舎耐震改修等事業



◀ 尾津漁港海岸保全事業

## 一般会計

平成30年度決算額は、庁舎耐震改修等事業により、町債および総務費が増額となったことなどから、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

### 歳入

歳入決算額は、61億921万4,610円で、前年度に比べて2億2,185万555円(3.8%)の増額となりました。自主財源について、繰越金が前年度決算剰余金の増加により、5,162万円(43.3%)の増額となりました。

依存財源については、町債が庁舎耐震改修等事業などにより、1億308万円(25.1%)の増額となりました。

### 歳出

歳出決算額は59億5,659万5,032円で、前年度に比べて2億3,995万1,525円(4.2%)の増額となりました。主なものは、総務費が庁舎耐震改修等事業などにより、2億2,885万円(27.1%)の増額となりました。

一方で消防費が田布施南地域防災センター整備事業の完了により、5,195万円(16.2%)の減額となりました。

## 一般会計の主な事業(事業名および事業費)

<b>■高齢者福祉</b>	
介護予防・生活支援事業	886万円
<b>■障害者支援</b>	
障害者総合支援事業 (介護・訓練などの給付)	2億4,186万円
重度心身障害者医療費助成事業	7,174万円
<b>■子育て支援</b>	
児童手当	2億1,738万円
乳幼児医療費助成事業	1,316万円
児童クラブ運営事業	2,716万円
<b>■環境・保健</b>	
ワクチン予防接種補助事業	4,037万円
合併浄化槽設置整備事業	780万円
<b>■総務</b>	
庁舎耐震改修等事業	3億3,713万円
<b>■農林水産</b>	
尾津漁港海岸保全事業	3,424万円
小行司特産加工センター周辺整備事業	2,649万円
尾津漁港機能保全事業(本土・馬島)	1,663万円
農業水利施設整備事業	1,385万円
中山間地域総合整備事業	1,100万円
<b>■土木</b>	
麻郷団地外壁等改修事業	1,995万円
<b>■災害復旧</b>	
農業用施設災害復旧事業	2,063万円
公共土木施設災害復旧事業	2,594万円
<b>■一部事務組合負担金</b>	
光地区消防組合負担金	2億3,026万円
熊南総合事務組合負担金	9,356万円
周東環境衛生組合負担金	1億2,615万円

## 歳出 59億5,659万5,032円

民生費 18億4,408万円(31.0%)

総務費 10億7,451万円(18.0%)

公債費 6億8,571万円(11.5%)

土木費 6億6,763万円(11.2%)

教育費 4億9,041万円(8.2%)

衛生費 4億6,943万円(7.9%)

消防費 2億6,935万円(4.5%)

その他 4億5,548万円(7.7%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	2億6,926万円(4.5%)
議会費	7,547万円(1.3%)
商工費	5,552万円(0.9%)
災害復旧費	5,186万円(0.9%)
労働費	333万円(0.1%)
諸支出金	4万円(0.0%)



◀小行司特産品加工センター  
周辺整備事業

## 決算額の対前年度比較

### ■歳出

(単位:万円)

### ■歳入

(単位:万円)

科目	30年度	29年度	増減率
民生費	184,408	188,706	▲2.3%
総務費	107,451	84,566	27.1%
公債費	68,571	70,671	▲3.0%
土木費	66,763	58,784	13.6%
教育費	49,041	56,355	▲13.0%
衛生費	46,943	43,586	7.7%
消防費	26,935	32,130	▲16.2%
農林水産業費	26,926	22,447	20.0%
議会費	7,547	7,701	▲2.0%
商工費	5,552	5,723	▲3.0%
災害復旧費	5,186	651	697.0%
労働費	333	341	▲2.4%
諸支出金	4	3	37.9%
計	595,660	571,664	4.2%

区分	科目	30年度	29年度	増減率
自主財源	町税	175,190	174,172	0.6%
	繰越金	17,072	11,910	43.3%
	諸収入	12,459	9,834	26.7%
	分担金・負担金	7,186	7,063	1.7%
	繰入金	7,150	7,000	2.1%
	その他	9,225	8,769	5.2%
依存財源	地方交付税	192,014	191,915	0.1%
	国庫支出金	61,210	59,032	3.7%
	町債	51,413	41,105	25.1%
	県支出金	42,953	43,295	▲0.8%
	地方消費税交付金	25,286	24,227	4.4%
	地方譲与税	5,110	5,360	▲4.7%
	その他	4,654	5,054	▲7.9%
計		610,922	588,736	3.8%

## 特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	20億3,014万円	19億8,579万円
下水道事業	8億5,411万円	8億4,606万円
介護保険	17億203万円	16億2,131万円
後期高齢者医療	2億8,119万円	2億8,118万円

※国民健康保険特別会計以外の特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増となりました。

## 歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
繰出金	10億1,983万円(17.1%)	▲0.5%
人件費	9億5,895万円(16.1%)	▲9.9%
扶助費	9億3,244万円(15.7%)	▲1.4%
補助費等	7億9,563万円(13.3%)	8.6%
投資的経費	7億6,898万円(12.9%)	83.1%
物件費	6億8,919万円(11.6%)	0.7%
公債費	6億8,571万円(11.5%)	▲3.0%
積立金	7,166万円(1.2%)	▲30.6%
維持補修費	3,360万円(0.6%)	3.3%
投資・出資・貸付金	61万円(0.0%)	▲72.3%
合計	59億5,660万円(100.0%)	4.2%

### 一般会計から特別会計への繰入金

総額8億4,528万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億4,528万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会計名	繰入額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億6,692万円
	下水道事業	3億4,820万円
	介護保険	2億5,802万円
	後期高齢者医療	7,214万円

歳出を性質別にみると、補助費などが周東環境衛生組合への負担金の増により、投資的経費が庁舎耐震改修等事業などにより、増額となりました。また、人件費は退職手当負担金の減により、扶助費は臨時福祉給付金事業の終了により、減額となりました。

## 経常収支比率

91.6%

29年度 94.4%  
28年度 97.4%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表わします。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

## 財政力指数

0.467

29年度 0.461  
28年度 0.456

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税等の収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

## 財政健全化比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、平成30年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

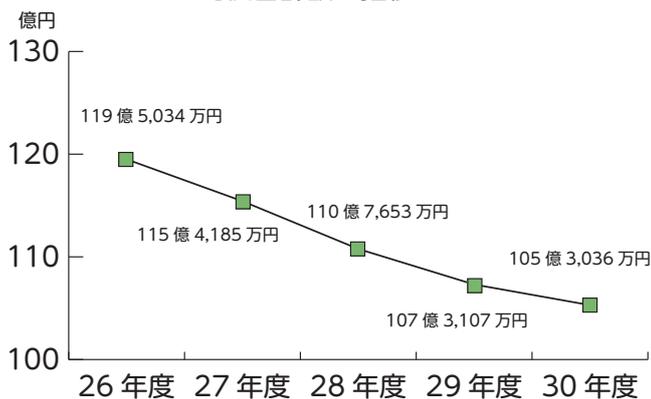
財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については昨年度よりも比率は低下しました。  
今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

# 町 債

会 計 名	30年度末
一 般 会 計	56億6,634万円
特別会計（下水道事業）	48億6,402万円
合 計	105億3,036万円

※定期償還の進展などにより、一般会計（▲1億1,118万円）、下水道事業特別会計（▲8,953万円）ともに前年度よりも減額となりました。

町債合計額の推移



町民1人当たりの  
町債残高

**68万9,566円**

(前年度比 5,767円減)

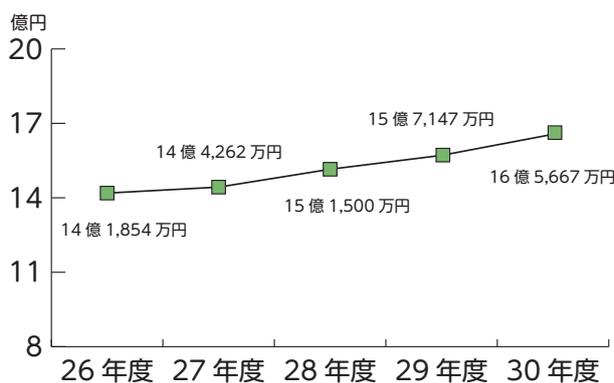


# 基 金

基 金 名	30年度末
財 政 基 金	7億9,644万円
減 債 基 金	2,616万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億2,180万円
土 地 開 発 基 金	2億3,840万円
そ の 他 基 金	2億7,387万円
合 計	16億5,667万円

※国民健康保険事業基金および介護給付費準備基金の積立金増により、基金残高は昨年度よりも増額となりました。

基金合計額の推移



町民1人当たりの  
基金残高

**10万8,484円**

(前年度比 6,659円増)



※平成31年4月1日現在田布施町人口1万5,271人で計算(住民基本台帳)

## 財政健全化判断比率

### 資金不足比率

数値なし（黒字）

29年度 数値なし  
28年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合

【経営健全化基準 20%】

### 将来負担比率

**62.8%**

29年度 73.7%  
28年度 84.9%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 350%】

### 実質公債費比率

**12.3%**

29年度 12.7%  
28年度 13.1%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 25%】

### 実質赤字比率

#### 連結実質赤字比率

ともに数値なし（黒字）

29年度 数値なし  
28年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 20%】